

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔文学研究院・文学研究科・社会学分野〕

2024年9月13日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授または講師 1名	
2	所属	文学研究院・文学研究科・人間行動学専攻・社会学専修	
3	研究分野の内容	社会学	
4	職務内容 (予定)	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・担当授業科目 (予定) 〈基幹教育〉「現代社会学入門」 〈学部〉「社会学概論」、「社会学基礎演習」、「社会学研究法」、「人間行動学データ解析法 1」、「社会学演習 1・2」、「社会学実習 (通年)」、「社会学特論」、「社会学演習 3 (卒論演習)」等 〈研究科〉「社会学基礎問題研究」、「社会学基礎問題研究演習」、「社会学総合研究演習」等 ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	<ul style="list-style-type: none"> ・社会学分野における量的研究もしくは質的研究
		その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献及び国際交流に関する業務 ・管理運営に関する業務
		変更の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2025年4月1日	
6	勤務形態	常勤 (任期の定め: なし)	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 杉本キャンパス (2025年度後期より森之宮キャンパス)	
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場	
9	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位を有する方またはそれと同等の研究業績を有する方。 ・大学院・学部における社会学の教育及び基幹教育を担当できる方。 ・量的研究もしくは質的研究で顕著な研究業績をもち、専門社会調査士の資格を有する方。 ・国際的な研究成果を発信し、国際交流に積極的に取り組める方。 ・本学の都市シンクタンク機能を担い、人文学を主軸とした学際研究に積極的に関わることのできる方。 ・大阪をはじめとする都市・地域の社会課題に取り組むことのできる方。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある方。 	

10	応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴書（本学指定様式） ・教育研究業績一覧（Researchmap の ID で代用可） ・主要な業績（著書及び主要な論文のうちから 5 点以内、コピー・PDF 可、掲載予定のものは、掲載決定通知書のコピーを添付） ・これまでの研究活動の概要と今後の研究計画（A4 用紙 4 枚以内、字数自由） ・教育についての抱負（A4 用紙 2 枚以内、字数自由）
11	応募締切	2024 年 11 月 15 日（金）必着
12	選考方法	<p>（1） 1 次選考（書類選考）</p> <p>（2） 2 次選考（必要に応じて面接等を行う）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
13	書類提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/9WRBo ・応募書類は 1 つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「文学研究科社会学分野所属教員応募書類+氏名」としてください。なおフォルダへのパスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕 大阪公立大学 文学研究院 大学院文学研究科 人間行動学専攻 社会学専修 担当者：川野 英二 Mail：kawano[at]omu.ac.jp [at]を@に変更して下さい。 電話：06-6605-2366</p> <p>〔募集全般〕 公立大学法人大阪本部事務機構人事戦略部人事戦略課 電話：072-254-9105（ダイヤルイン）</p>
15	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。